

④ 製造業における雇用状況（障害種別）

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数		
		a. 高度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間労働者	c. 高度以外の身体障害者	e. 計 a×2+b+c	a. 高度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間労働者	c. 高度以外の知的障害者	e. 計 a×2+b+c	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間労働者	e. 計 c+d×0.5
製造業計	115,100.5 (111,110.0)	27,806 (27,195)	594 (491)	38,872 (38,066)	95,078 (92,949)	3,553 (3,226)	179 (174)	11,300 (10,552)	16,585 (17,178)	1,361 (924)	153.0 (118.0)	1437.5 (953.0)
食料品・たばこ	14,929.0 (14,153.5)	2,113 (2,068)	129 (116)	4,416 (4,242)	8,771 (8,494)	1,035 (943)	72 (53)	3,788 (3,650)	5,920 (5,489)	205 (148)	46.0 (43.0)	228.0 (169.5)
繊維・衣服	3,414.0 (3,543.5)	733 (754)	23 (25)	1,150 (1,220)	2,577 (2,765)	109 (150)	— (5)	65 (16)	61 (16)	75 (6)	— (0)	— (0)
木材・家具	1,469.0 (1,492.0)	303 (313)	7 (9)	580 (581)	1,193 (1,216)	23 (26)	3 (1)	216 (217)	265 (270)	10 (6)	0.0 (0.0)	10.0 (6.0)
パルプ・紙・印刷	5,935.6 (5,835.0)	1,431 (1,428)	33 (28)	2,779 (2,705)	5,074 (5,019)	115 (10)	10 (1)	540 (537)	78 (73)	75 (6)	15.0 (10)	115.0 (80)
化学工業	13,050.5 (12,297.5)	3,079 (2,959)	66 (55)	4,922 (4,765)	11,146 (10,738)	409 (309)	29 (29)	894 (805)	1,741 (1,452)	154 (102)	19.0 (11.0)	182.5 (107.5)
医薬・土石	2,439.6 (2,671.0)	515 (539)	12 (8)	874 (862)	2,016 (2,145)	70 (69)	4 (5)	260 (225)	40 (41)	19 (0)	1.0 (0)	10.5 (10)
鉄鋼	2,863.5 (2,611.5)	712 (623)	8 (4)	1,219 (1,190)	2,651 (2,440)	44 (35)	0 (0)	98 (87)	186 (157)	26 (20)	1.0 (1.0)	26.5 (20.5)
非鉄金属	2,017.5 (1,987.0)	430 (478)	13 (12)	765 (758)	1,641 (1,726)	91 (65)	— (1)	180 (14)	24 (21)	12 (1)	— (0)	5 (0)
金属製品	5,256.0 (5,253.5)	1,008 (1,008)	35 (35)	1,859 (1,861)	3,910 (3,912)	284 (282)	0 (6)	727 (710)	1,295 (1,300)	46 (39)	10.0 (6.0)	51.0 (41.5)
電気機械	20,127.5 (20,371.5)	5,965 (5,297)	56 (61)	6,822 (6,149)	17,893 (16,769)	43 (41)	5 (5)	114 (109)	102 (92)	24 (14)	— (0)	22.5 (15)
その他機械	32,330.5 (30,596.5)	8,640 (8,280)	160 (106)	11,054 (10,522)	28,494 (27,288)	637 (548)	21 (24)	2,142 (1,908)	3,437 (3,028)	388 (271)	23.0 (19.0)	399.5 (280.5)
その他	11,289.0 (9,892.5)	2,876 (2,485)	62 (35)	3,918 (3,484)	8,023 (6,429)	15 (10)	— (0)	62 (70)	490 (35)	40 (28)	— (0)	15.0 (10)

注 1(1)②の表と同じ

(4) 民間企業における雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

年	障害者の数(人)		実雇用率(%)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
		対前年増減		対前年増減		対前年増減
昭和 54 年	128,493		1.12		52.0	
55	135,228	6,735	1.13	0.01	51.6	△ 0.4
56	144,713	9,485	1.18	0.05	53.4	1.8
57	152,603	7,890	1.22	0.04	53.8	0.4
58	155,515	2,912	1.23	0.01	53.5	△ 0.3
59	159,909	4,394	1.25	0.02	53.6	0.1
60	168,276	8,367	1.26	0.01	53.5	△ 0.1
61	170,247	1,971	1.26	0.00	53.8	0.3
62	171,880	1,633	1.25	△ 0.01	53.0	△ 0.8
63	187,115	15,235	1.31	0.06	51.5	△ 1.5
	( 177,708 )	( 5,828 )	( 1.25 )	( 0.00 )		
平成 元年	195,276	8,161	1.32	0.01	51.6	0.1
2	203,634	8,358	1.32	0.00	52.2	0.6
3	214,814	11,180	1.32	0.00	51.8	△ 0.4
4	229,627	14,813	1.36	0.04	51.9	0.1
5	240,985	11,358	1.41	0.05	51.4	△ 0.5
	( 237,621 )	( 7,994 )	( 1.39 )	( 0.03 )		
6	245,348	4,363	1.44	0.03	50.4	△ 1.0
7	247,077	1,729	1.45	0.01	50.6	0.2
8	247,982	905	1.47	0.02	50.5	△ 0.1
9	250,030	2,048	1.47	0.00	50.2	△ 0.3
10	251,443	1,413	1.48	0.01	50.1	△ 0.1
11	254,562	3,119	1.49	0.01	44.7	△ 5.4
	( 249,920 )	( △ 1,523 )	( 1.48 )	( 0.00 )		
12	252,836	△ 1,726	1.49	0.00	44.3	△ 0.4
13	252,870	34	1.49	0.00	43.7	△ 0.6
14	246,284	△ 6,586	1.47	△ 0.02	42.5	△ 1.2
15	247,093	809	1.48	0.01	42.5	0.0
16	257,939	10,846	1.46	△ 0.02	41.7	△ 0.8
17	269,066	11,127	1.49	0.03	42.1	0.4
18	283,750.5	14,684.5	1.52	0.03	43.4	1.3
	( 281,833 )	( 12,767 )	( 1.51 )	( 0.02 )		
19	302,716.0	18,965.5	1.55	0.03	43.8	0.4
20	325,603.0	22,887.0	1.59	0.04	44.9	1.1

注1

障害者の数とは、次に掲げる者の合計である。

～昭和62年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、

昭和63年～平成4年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、

知的障害者

平成5年～平成17年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、

知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、

重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

平成18年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、

知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、

精神障害者、

重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

（精神障害者である短時間労働者は0.5カウント）

注2

( ) 内は、それぞれ制度改正前の前年度と同じ方法により計算した数値である。

(5) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区分	①法定雇用率未達成企業の数	②不足数								③障害者の数が10人である企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上9人以下	9.5人以上20人以下	20.5人以上50人以下	50.5人以上	
規模計	40,239 (100.0%)	24,792 (61.6%)	8,768 (21.8%)	3,143 (7.8%)	1,636 (4.1%)	1,498 (3.7%)	300 (0.7%)	81 (0.2%)	21 (0.1%)	25,297 (62.9%)
56-99人	15,169 (100.0%)	15,169 (100.0%)	—	—	—	—	—	—	—	15,112 (99.6%)
100-299人	17,732 (100.0%)	8,161 (46.0%)	7,274 (41.0%)	1,752 (9.9%)	477 (2.7%)	68 (0.4%)	—	—	—	9,952 (56.1%)
300-499人	3,363 (100.0%)	792 (23.6%)	839 (24.9%)	749 (22.3%)	557 (16.6%)	428 (12.7%)	—	—	—	208 (6.1%)
500-999人	2,388 (100.0%)	465 (19.5%)	458 (19.2%)	456 (19.1%)	408 (17.1%)	537 (22.5%)	63 (2.6%)	—	—	22 (0.9%)
1,000人以上	1,587 (100.0%)	205 (12.9%)	197 (12.4%)	186 (11.7%)	193 (12.2%)	467 (29.4%)	237 (14.9%)	81 (5.1%)	21 (1.3%)	5 (0.3%)

注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

注2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

## (6) 都道府県別の実雇用率等の状況

注1 都道府県別の状況は、①～③欄については、企業の主たる事務所(特例子会社及び関係会社特例の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したものである。

2 「(参考)事業所所在地による集計」は、事業所(雇用保険適用事業所)単位にその所在する都道府県において集計したものである。

都道府県名	①実雇用率	(対前年増減)	②法定雇用率達成 企業の割合	(対前年増減)	③法定雇用率達成企業の数	(参考)事業所所在 地による集計の実雇 用率	(対前年増減)
全国	1.59	0.04	44.9	1.1	32,803 / 73,042	1.59	0.04
北海道	1.74	0.04	49.5	1.6	1,257 / 2,541	1.77	0.03
青森	1.57	0.01	42.6	△0.7	293 / 688	1.57	0.02
岩手	1.74	0.02	48.7	△1.6	362 / 743	1.73	0.04
宮城	1.58	0.01	45.4	△0.2	519 / 1,143	1.58	0.04
秋田	1.51	△0.04	52.1	△1.4	303 / 582	1.51	△0.09
山形	1.51	0.01	49.9	△0.5	365 / 731	1.51	0.01
福島	1.54	0.06	44.3	0.3	491 / 1,109	1.52	0.06
茨城	1.54	0.00	51.8	0.8	574 / 1,108	1.61	0.05
栃木	1.48	△0.09	43.3	△5.0	368 / 850	1.55	△0.05
群馬	1.50	0.02	47.4	0.2	481 / 1,015	1.58	△0.03
埼玉	1.50	0.04	41.0	0.9	878 / 2,141	1.58	0.03
千葉	1.52	0.02	47.7	2.7	775 / 1,626	1.56	0.03
東京	1.51	0.05	29.9	1.3	4,823 / 16,112	1.41	0.08
神奈川	1.49	0.04	43.0	1.8	1,449 / 3,371	1.71	0.07
新潟	1.54	0.01	48.6	1.0	687 / 1,413	1.67	0.00
富山	1.66	0.05	59.4	2.1	488 / 821	1.65	0.05
石川	1.62	0.05	51.7	3.5	408 / 789	1.69	0.03
福井	2.02	0.06	53.6	2.2	294 / 548	1.98	0.11
山梨	1.52	△0.10	47.4	△4.9	209 / 441	1.57	△0.07
長野	1.69	0.01	56.7	3.4	737 / 1,299	1.70	0.02
岐阜	1.68	0.08	54.1	0.1	623 / 1,151	1.70	0.07
静岡	1.63	0.03	49.7	0.5	1,113 / 2,241	1.64	0.04
愛知	1.53	0.05	41.7	0.7	1,956 / 4,690	1.53	0.03
三重	1.49	0.07	50.2	3.7	416 / 629	1.55	0.08
滋賀	1.66	0.00	54.2	△1.4	330 / 609	1.73	0.10
京都	1.76	0.05	48.0	2.3	667 / 1,389	1.74	0.02
大阪	1.59	0.03	42.8	0.6	2,605 / 6,081	1.69	0.01
兵庫	1.76	0.01	54.9	△0.9	1,377 / 2,510	1.81	0.02
奈良	1.85	0.04	55.1	△0.1	221 / 401	1.97	0.02
和歌山	1.98	△0.01	53.5	△0.3	215 / 402	2.10	0.04
鳥取	1.78	0.00	60.5	2.6	211 / 349	1.73	0.00
島根	1.78	0.08	62.4	3.4	254 / 407	1.76	0.07
岡山	1.79	0.05	55.4	0.5	596 / 1,076	1.81	0.05
広島	1.70	0.10	48.3	3.1	848 / 1,757	1.68	0.08
山口	2.22	0.05	54.8	0.3	379 / 691	2.17	0.09
徳島	1.53	0.04	47.2	1.9	161 / 341	1.55	0.03
香川	1.67	△0.01	58.3	0.2	361 / 619	1.74	△0.01
愛媛	1.65	0.04	54.5	2.7	389 / 714	1.68	0.04
高知	1.67	0.05	52.8	2.4	196 / 371	1.74	0.06
福岡	1.66	0.03	51.5	3.0	1,392 / 2,703	1.70	0.03
佐賀	2.13	0.11	70.9	6.2	316 / 446	2.07	0.12
長崎	2.01	△0.01	58.0	△0.1	379 / 654	2.13	0.06
熊本	1.91	0.00	56.4	1.2	526 / 932	1.93	△0.10
大分	2.20	0.04	62.6	2.1	369 / 589	2.60	0.11
宮崎	1.97	0.03	63.3	1.5	354 / 559	2.20	0.11
鹿児島	1.89	△0.02	68.5	1.7	483 / 826	1.91	0.00
沖縄	1.69	0.06	48.1	1.7	305 / 634	1.69	0.08

## (7) 特例子会社の状況

### ① 概況

区分	① 特例子会社数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数				
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5
特例子会社	社 242 ( 219 )	人 11,476 ( 10,441 )	人 4,302 ( 3,886 )	人 62 ( 37 )	人 3,274 ( 2,737 )	人 41.0 ( 11.0 )	人 11,960.5 ( 10,509.6 )

注 1(1)①の表と同じ

※ 本表は、親会社分を含まない、特例子会社分のみを集計である。

### ② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数		
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間労働者	c. 重度以外の身体障害者	e. 計 a×2+b+c	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間労働者	c. 重度以外の知的障害者	e. 計 a×2+b+c	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間労働者	e. 計 c+d×0.5
特例子会社	人 11,960.5 ( 10,509.6 )	人 2,911 ( 2,754 )	人 31 ( 19 )	人 1,254 ( 1,112 )	人 7,107 ( 6,639 )	人 1,391 ( 1,111 )	人 31 ( 18 )	人 1,799 ( 1,481 )	人 4,812 ( 3,721 )	人 221 ( 144 )	人 41.0 ( 11.0 )	人 241.5 ( 149.6 )

注 1(1)②の表と同じ

※ 本表は、親会社分を含まない、特例子会社分のみを集計である。

(参考)平成20年10月末現在の状況

- 特例子会社数 244社
- グループ適用を受けているグループ数 98グループ

### ◎ 「特例子会社」制度とは

障害者雇用率制度においては、障害者の雇用機会の確保（法定雇用率＝1.8％）は個々の事業主（企業）ごとに義務づけられている。  
その特例である「特例子会社」制度は、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとしている。

## 2 国、地方公共団体における在職状況

### (1) 国の機関（法定雇用率2.1%）

#### ① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間勤務職員	E. 計 A×2+B+C+D×0.5				F. うち新規雇用分
計	機関 38	299,851	881	41	4,745	0.0	6,548.0	156.0	2.18	機関 38	100.0
	( 39 )	( 301,926 )	( 844 )	( 40 )	( 4,814 )	( 0.0 )	( 6,542.0 )	( 141.0 )	( 2.17 )	( 39 )	( 100.0 )
行政機関	機関 29	272,626	820	41	4,248	0.0	5,929.0	150.0	2.17	機関 29	100.0
	( 30 )	( 274,818 )	( 783 )	( 40 )	( 4,319 )	( 0.0 )	( 5,925 )	( 134.0 )	( 2.16 )	( 30 )	( 100.0 )
立法機関	5	3,256	6	0	56	0.0	70.0	0	2.15	5	100.0
	( 5 )	( 3,302 )	( 7 )	( 0 )	( 58 )	( 0.0 )	( 72.0 )	( 0 )	( 2.18 )	( 5 )	( 100.0 )
司法機関	4	23,969	55	0	439	0.0	549.0	5.0	2.29	4	100.0
	( 4 )	( 23,806 )	( 54 )	( 0 )	( 437 )	( 0.0 )	( 545.0 )	( 6.0 )	( 2.29 )	( 4 )	( 100.0 )

#### ② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数			
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者	e. 計 a×2+b+c	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の知的障害者	e. 計 a×2+b+c	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間勤務職員	e. 計 c+d×0.5	f. うち新規雇用分
計	6,548.0	870	39	4,585	6,364	86	11	2	77	101	61	83	0.0	83.0	9.0
	( 6,542.0 )	( 841 )	( 40 )	( 4,736 )	( 6,458 )	( 129 )	( 3 )	( 0 )	( 24 )	( 30 )	( 11 )	( 54 )	( 0.0 )	( 54.0 )	( 1.0 )
行政機関	5,929.0	809	39	4,092	5,749	81	11	2	75	99	60	81	0.0	81.0	9.0
	( 5,925.0 )	( 780 )	( 40 )	( 4,243 )	( 5,843 )	( 123 )	( 3 )	( 0 )	( 23 )	( 29 )	( 10 )	( 53 )	( 0.0 )	( 53.0 )	( 1.0 )
立法機関	70.0	6	0	56	68	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	( 72.0 )	( 7 )	( 0 )	( 58 )	( 70 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )
司法機関	549.0	55	0	437	547	5	0	0	0	0	0	2	0.0	2.0	0.0
	( 545.0 )	( 54 )	( 0 )	( 437 )	( 545 )	( 6 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )

#### 〔2(1)①表の注〕

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「精神障害者である短時間障害者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 4 F欄の「うち新規雇用分」は平成19年6月2日から平成20年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ( )内は平成19年6月1日現在の数値である。  
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

#### 〔2(1)②表の注〕

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは③④のe欄の計である。
- 2 ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
- 3 ④d欄の精神障害者である短時間職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、e欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③のa欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③のb欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 5 ②③④e欄の「うち新規雇用分」は平成19年6月2日から平成20年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ( )内は平成19年6月1日現在の数値である。  
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 都道府県の機関 (法定雇用率2.1%)

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数				E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間勤務職員					
計	機関 160 ( 163 )	人 326,448 ( 334,373 )	人 1,988 ( 2,012 )	人 42 ( 32 )	人 3,950 ( 4,038 )	人 1.0 ( 0.0 )	人 7,968.5 ( 8,094.0 )	人 195.5 ( 155.0 )	% 2.44 ( 2.42 )	機関 152 ( 151 )	% 95.0 ( 92.6 )
都道府県知事部局	機関 47 ( 47 )	人 267,644 ( 275,651 )	人 1,657 ( 1,680 )	人 21 ( 18 )	人 3,220 ( 3,332 )	人 1.0 ( 0.0 )	人 6,555.5 ( 6,710.0 )	人 119.5 ( 100.0 )	% 2.46 ( 2.43 )	機関 47 ( 47 )	% 100.0 ( 100.0 )
その他の都道府県機関	113 ( 116 )	59,804 ( 58,722 )	331 ( 332 )	21 ( 14 )	730 ( 706 )	0.0 ( 0.0 )	1,413.0 ( 1,384.0 )	76.0 ( 55.0 )	2.40 ( 2.35 )	105 ( 104 )	92.9 ( 89.7 )

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数				
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者	d. 計 a×2+b+c	e. 重度知的障害者	f. 重度知的障害者である短時間勤務職員	g. 重度以外の知的障害者	h. 計 e×2+f+g	i. 精神障害者	j. 精神障害者である短時間勤務職員	k. 計 i+c+d×0.5	l. うち新規雇用分	
計	人 7,968.5 ( 8,094.0 )	人 1,984 ( 2,010 )	人 42 ( 32 )	人 3,885 ( 3,995 )	人 7,895 ( 8,047 )	人 4 ( 2 )	人 0 ( 0 )	人 13 ( 9 )	人 21 ( 13 )	人 5 ( 7 )	人 52 ( 34 )	人 1.0 ( 0.0 )	人 52.5 ( 34.0 )	人 1.5 ( 1.0 )
都道府県知事部局	人 6,555.5 ( 6,710.0 )	人 1,653 ( 1,678 )	人 21 ( 18 )	人 3,181 ( 3,308 )	人 6,508 ( 6,682 )	人 4 ( 2 )	人 0 ( 0 )	人 13 ( 9 )	人 21 ( 13 )	人 5 ( 7 )	人 26 ( 15 )	人 1.0 ( 0.0 )	人 26.5 ( 15.0 )	人 1.5 ( 1.0 )
その他の都道府県機関	人 1,413.0 ( 1,384.0 )	人 331 ( 332 )	人 21 ( 14 )	人 704 ( 687 )	人 1,387 ( 1,365 )	人 0 ( 0 )	人 0 ( 0 )	人 0 ( 0 )	人 0 ( 0 )	人 0 ( 0 )	人 26 ( 19 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 26.0 ( 19.0 )	人 0.0 ( 0.0 )

注 2(1)②の表と同じ

(3) 市町村の機関 (法定雇用率2.1%)

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 B+②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間勤務職員	E. 計 A×2+B+C+D×0.5				F. うち新規雇用分
市町村の機関	機関 2,512 (2,585)	人 962,319 (968,172)	人 5,696 (5,647)	人 160 (133)	人 10,839 (10,677)	人 12.0 (16.0)	人 22,397.0 (22,112.0)	人 893.0 (758.0)	% 2.33 (2.28)	機関 2,107 (2,097)	% 83.9 (81.1)

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数			
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者	e. 計 a×2+b+c	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の知的障害者	e. 計 a×2+b+c	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間勤務職員	e. 計 c+d×0.5	f. うち新規雇用分
市町村の機関	人 22,397.0 (22,112.0)	人 5,670 (5,629)	人 142 (115)	人 10,344 (10,345)	人 21,826 (21,718)	人 779 (716)	人 26 (18)	人 18 (18)	人 253 (171)	人 323 (225)	人 95 (32)	人 242 (161)	人 12.0 (16.0)	人 248.0 (169.0)	人 19.0 (10.0)

注 2(1)②の表と同じ

(4) 法定雇用率2.0%が適用される都道府県等の教育委員会 (法定雇用率2.0%)

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E+②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 精神障害者である短時間勤務職員	E. 計 A×2+B+C+D×0.5				F. うち新規雇用分
計	機関 141 ( 144 )	人 645,933 ( 648,285 )	人 2,820 ( 2,722 )	人 64 ( 55 )	人 4,765 ( 4,540 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 10,459.0 ( 10,039.0 )	人 433.0 ( 272.0 )	% 1.62 ( 1.56 )	機関 78 ( 78 )	% 55.3 ( 54.2 )
都道府県教育委員会	機関 47 ( 47 )	人 553,373 ( 556,492 )	人 2,374 ( 2,297 )	人 57 ( 51 )	人 3,982 ( 3,743 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 8,767.0 ( 8,388.0 )	人 322.0 ( 174.0 )	% 1.58 ( 1.51 )	機関 4 ( 2 )	% 8.5 ( 4.3 )
市町村教育委員会	機関 94 ( 97 )	人 92,560 ( 91,793 )	人 446 ( 425 )	人 7 ( 4 )	人 783 ( 797 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 1,692.0 ( 651.0 )	人 111.0 ( 98.0 )	% 1.23 ( 1.00 )	機関 74 ( 76 )	% 76.8 ( 78.9 )

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数			
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者	e. 計 a×2+b+c	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の知的障害者	e. 計 a×2+b+c	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間勤務職員	e. 計 c+d×0.5	f. うち新規雇用分
計	人 10,459.0 ( 10,039.0 )	人 2,818 ( 2,721 )	人 62 ( 56 )	人 4,679 ( 4,503 )	人 10,377 ( 10,000 )	人 408 ( 264 )	人 2 ( 1 )	人 2 ( 0 )	人 30 ( 10 )	人 36 ( 12 )	人 23 ( 7 )	人 46 ( 27 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 46.0 ( 27.0 )	人 2.0 ( 1.0 )
都道府県教育委員会	人 8,767.0 ( 8,388.0 )	人 2,373 ( 2,297 )	人 55 ( 51 )	人 3,899 ( 3,715 )	人 8,700 ( 8,360 )	人 301 ( 170 )	人 1 ( 0 )	人 2 ( 0 )	人 27 ( 8 )	人 31 ( 8 )	人 21 ( 3 )	人 36 ( 20 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 36.0 ( 20.0 )	人 0.0 ( 1.0 )
市町村教育委員会	人 1,692.0 ( 1,651.0 )	人 445 ( 424 )	人 7 ( 4 )	人 780 ( 788 )	人 1,677 ( 1,640 )	人 107 ( 94 )	人 1 ( 1 )	人 0 ( 0 )	人 3 ( 2 )	人 5 ( 4 )	人 2 ( 4 )	人 10 ( 7 )	人 0.0 ( 0.0 )	人 10.0 ( 7.0 )	人 0.0 ( 0.0 )

注 2(1)②の表と同じ